

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小田原 輝和	施策コード	06 — 02
		照会先	農政部農政課 政策調整グループ(内線27-124)	関係課	農政部農政課 ほか		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	A	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	食料自給率(カロリーベース)
北海道創生総合戦略	A3112,A3113,A3132,A3133		北海道強靱化計画	B4221,B7121		知事公約	C0132,C0133,C0136
特定分野別計画等	第5期北海道農業・農村振興推進計画、北海道果樹農業振興計画、北海道花き振興計画、北海道家畜排せつ物利用促進計画、第7次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画、第9次北海道家畜改良増殖計画、北海道農業振興地域整備基本方針						

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道の農業産出額は全国の1割強を占める約1兆円で推移するなど、我が国の食料の安定供給に大きく貢献している。</p> <p>・しかし、農業経営を取り巻く環境は、経済のグローバル化や農産物貿易の自由化の進展、安価な輸入農産物や農産加工品の流入による農産物価格の低迷などにより、農業所得が減少するなど厳しい環境におかれている。</p> <p>・特に、担い手の高齢化や労働力不足、輸入穀物価格の高騰による酪農及び肉用牛経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、生乳生産量や肉用牛の飼養頭数が減少するなど、生産基盤の維持、強化が急務となっている。</p> <p>・加えて、食料生産の基盤である農地の担い手への利用集積の促進や新品種・新技術の開発・普及による安定的な食料生産の供給、そのための農地の効率的利用や優良農地の確保を図る必要がある。</p>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出を通じた農業所得の確保 ・恵まれた自給飼料基盤に立脚した安全で良質な生乳・牛肉生産の推進、家畜排せつ物の適正管理と活用、家畜衛生対策の推進 ・地域の営農システムへの戦略的なスマート農業技術の導入 ・地域ニーズに対応した普及活動などを通じた農業・農村の活性化 ・病害虫の多発・まん延の防止 ・生産資材(農薬、肥料、農業機械)の適正な流通及び使用の確保 ・担い手への農地の流動化及び地籍調査の積極的推進
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(1)A	2(1)A	【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】 〔道〕ブランド力強化や道産農産物利用拡大の推進、普及指導員の育成・産地への濃密指導など 〔国〕安定生産に向けた各種支援制度の実施、企業とのマッチング・地域の栽培体系確立支援など	2(1)A	【植物防疫の推進】 〔道〕病害虫防除所の運営、発生予察事業の実施など 〔国〕関係法令の整備など	H29
2(1)A	2(1)A	【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】 〔道〕酪農・畜産生産基盤の強化への支援など 〔国〕生産拡大に向けた各種支援制度の実施など	2(1)A	【農業生産資材安全使用等の推進】 〔道〕立入り検査などの実施、研修・巡回指導の実施など 〔国〕関係法令の整備など		
2(1)A	2(1)A	【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】 〔道〕道産種雄牛を活用した繁殖雌牛群の増頭や生産技術の向上などに対する支援など 〔国〕生産拡大に向けた各種支援制度の実施など	2(1)A	【地籍調査の推進】 〔道〕市町村の地籍調査に係る事業量を把握し助成 〔国〕社会資本整備の円滑化などに重点支援	H30	23,435,656
	2(1)A	2(1)A	2(1)A	【適正な農地利用の推進と優良な農地の確保】 〔道〕農業委員会ネットワーク機構・農業委員会への支援など 〔国〕農地法等の適正運用など		
2(1)A	2(1)A	【スマート農業の推進】 〔道〕スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、人材育成、技術展示など 〔国〕スマート農業推進方策の検討など			R1	24,410,379

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	2(1)A	<p>【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎高品質・良食味米の安定生産のほか、北海道米の消費拡大や多様なニーズに対応した生産力の向上、低コスト・省力化生産技術の普及など、需要に応じたこめ産地づくりを推進する。 ◎直播に適した水稻品種の開発加速化により北海道米の生産性向上を図る。 ◎新技術を活用した高品質小麦の生産拡大を推進するとともに、道産小麦新商品発表会の実施など競争力を有する道産小麦商品づくり推進する。 ◎てん菜と馬鈴しょの作付け安定化の取組を推進し、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図る。 ◎加工・業務用野菜に係る生産・流通などの体系構築などを行うほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指すとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、ブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。 ◎果樹生産者団体と連携し、消費者・実需者ニーズの多様化に対応した高品質安定生産や需要拡大の取組を推進するとともに、省力・低コスト栽培技術の導入などを促進し、道産果実のブランド力の強化、果樹農業の振興を図る。 ◎ワイン用ぶどうの生産拡大・品質向上を図るため、苗木不足や単収格差等の課題解決に向け、苗木確保や栽培技術向上などの必要な取組を総合的に支援する。 ◎国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。 ◎畑作産地の労働力不足に対応しつつ、馬鈴しょ・てん菜の省力作業体系の導入や単収向上のための新技術導入、用途転換の促進、種子用馬鈴しょの生産性の向上などの取組を総合的に支援する。 	2(1)A	<p>【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】</p> <p>【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎地域全体の収益性の向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備などを支援する。 ◎国際情勢の変化に対応し得る北海道の酪農畜産を構築するため、草地の植生改善、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの取り組みを推進する。 ◎和牛生産基盤の維持・拡大と北海道の特色を生かした和牛生産を推進するため、ゲノム育種価など新たな選抜方法を活用し、能力の高い繁殖雌牛群の選抜・造成に取り組む地域の活動を支援するとともに、「勝早桜5」の後継候補種雄牛の生産など育種改良推進の取組を強化する。 ◎本道酪農の持続的発展と、道産生乳の安定確保を図るため、これまでの酪農ヘルパーを、地域の高齢酪農家等の経営全般を支援する酪農経営ヘルパーとして育成する。 ◎初期投資を抑制した円滑な経営継承やゆとりある経営の展開が期待できる放牧酪農を推進するため、北海道に適した放牧酪農モデルの普及を図る。 ◎安定した北海道産牛肉の生産を推進するため、北海道産牛肉の消費流通対策を実施し、安定した販売価格と供給先を確保する。 ◎めん羊の生産振興を図るため、ニュージーランド大使館と連携しながら、優良な種畜を導入し、効率的な増殖を図るための種畜供給体制を構築する。 ◎関係機関と連携し、旅客や外国人技能実習生等に対し、畜産物の違法な国内持込禁止等、家畜伝染病の国内侵入防止のための周知、啓発活動を行うとともに、各農場において、衛生管理の実施状況を確認し、必要な指導を行う。
	2(1)A	<p>【普及活動の推進】【スマート農業の推進】</p> <p>【植物防疫の推進】【農業生産資材安全使用等の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎地域ニーズに対応した普及活動を実施する。 ◎スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、教育庁と連携して実施する農業高校生に対する研修などの人材育成や技術展示など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進するとともに、スマート農業の現場での実証・普及を強化するため、新たな技術体系の構築や、普及指導員への研修、ピンポイントでの草地更新技術の実証などに取り組む。 ◎病害虫防除所の運営、発生予察事業を実施する。 ◎ジャガイモシロシストセンチュウの根絶を図るための総合的な対策を実施する。 ◎農薬適正使用や肥料の登録・検査、農作業安全の啓発を推進する。 	2(1)A	<p>【地籍調査の推進】</p> <p>【適正な農地利用の推進と優良な農地の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎地籍の明確化を図るため、市町村による土地の地目・地番及び境界線の測量等を促進する(国土調査法による地籍調査の取組)。 ◎農地の適正利用と利用集積の促進を図る(農地法等に基づく農地の適正利用と農地流動化の促進、北海道農業会議等関係機関と連携した遊休農地の発生防止・解消対策への取組)。

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	0508	農場リース円滑化事業費	平成30年度に結論を得るよう、公社の自主事業化に向けた協議・検討を公社及び関係市町村と進めること。	公社の自主事業化について、実施主体である公社との協議のほか、市町村・JA等と協議を進めたところ、公社からは理解を得られず、また、市町村・JA等からは、本事業の継続について強く要望された。今後も引き続き、関係市町村・JAの意見を踏まえながら、公社との協議・検討を進める。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(1)A	<p>【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】</p> <p>◎北海道米の需要拡大に向けた取組への支援など、北海道米のブランド力向上と消費拡大のほか、生産技術研修会等を通じた、主食用や酒造用、飼料用等の多様なニーズに対応した生産や低コスト・省力化技術の普及推進など、需要に応じたこめ産地づくりを推進した。</p> <p>◎北海道米の生産性向上を図るため、直播に適した水稻品種の開発加速化に取り組んだ。</p> <p>◎輸入小麦から道産小麦への利用転換を進めるため、需要の拡大が見込まれるパン・中華めん用品種の栽培技術検討会を開催するなど、安定生産技術の生産者への普及・啓発を行うとともに、消費者イベントの開催など麦チェーン運動に取り組むなど実施した結果、道民の小麦需要に対する道内で製粉した道産小麦利用率が31%(H19)から43%(H29)に向上した。</p> <p>◎てん菜では、低コストで省力的な持続的産体制の確立や糖量の多い耐病性品種の導入を推進するとともに、てん菜をめぐる情報提供活動を実施し、てん菜の作付面積の維持・拡大を図った。馬鈴しょでは、実需者ニーズに対応した作付を推進し、加工食品用の供給を拡大するとともに、各種用途に適したシストセンチウ抵抗性等の耐病虫性品種の育成・普及に取り組んだ。</p> <p>◎加工・業務用野菜に係る生産・流通等の体系構築や新規野菜の導入検討、生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化に向けた普及啓発活動等に取り組むとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、活力ある野菜産地づくりを推進するため、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施した。</p> <p>◎果樹の剪定技術養成講座の開催や空港での道産果実のPR、札幌駅前通地下歩道空間での「北海道フルーツマルシェ」の開催など、高品質果実の安定生産や道産果実の認知度向上・需要拡大に向けた活動を支援した。</p> <p>◎醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、「醸造用ぶどう関係者連携会議」による意見交換や、苗木の安定確保に向けた接ぎ木苗の生産・栽培工程に関するデータ収集や地域や生産者間にみられる単収格差の要因分析調査を行ったほか、苗木生産・供給体制の課題把握等に関する道外苗木業者との意見交換、さらに、苗木の輸入に向けた検査条件の緩和に係る国への働きかけを行った。</p> <p>○地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。</p> <p>○畑作産地の労働力不足に対応しつつ、馬鈴しょ・てん菜の省力作業体系の導入や単収向上のための新技術導入、用途転換の促進、種子用馬鈴しょの生産性の向上などの取組を総合的に支援した。</p>	A3112 A3133	B4221	C0133	
2(1)A	<p>【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】</p> <p>【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】</p> <p>◎地域全体の収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく中心的経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備等を支援した。</p> <p>◎国際情勢の変化に対応し得る北海道の酪農畜産を構築するため、草地の植生改善、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの取り組みを進めた。</p> <p>◎和牛生産基盤の維持・拡大と北海道の特色を生かした和牛生産を推進するため、ゲノム育種価など新たな選抜方法を活用し、能力の高い繁殖雌牛群の選抜・造成に取り組む地域の活動を支援し、「勝早桜5」の後継候補種雄牛の生産など、育種改良推進に関する試験研究検討課題とするための取組を実施した。</p> <p>◎本道酪農の持続的発展と、道産生乳の安定確保を図るため、これまでの酪農ヘルパーを、地域の高齢酪農家等の経営全般を支援する酪農経営ヘルパーとして育成する取組を進めた。</p> <p>◎初期投資を抑制した円滑な経営継承やゆとりある経営の展開が期待できる放牧酪農を推進するため、北海道に適した放牧酪農モデルの普及を図った。</p> <p>◎安定した北海道産牛肉の生産を推進するため、北海道産牛肉の消費流通対策を実施し、安定した販売価格と供給先を確保に努めた。</p> <p>◎めん羊の生産振興を図るため、ニュージーランド大使館と連携しながら、優良な種畜導入、効率的な増殖を図るための種畜供給体制の構築に向けた取組を実施した。</p> <p>○関係機関と連携し、旅客や外国人技能実習生等に対し、畜産物の違法な国内持込禁止等、家畜伝染病の国内侵入防止のための周知、啓発活動を行うとともに、各農場において、衛生管理の実施状況を確認し、必要な措置が図られていることを確認した。</p>	A3112	B4221	C0133 C0136	

2(1)A	<p>【普及活動の推進】【スマート農業の推進】</p> <p>【植物防疫の推進】【農業生産資材安全使用等の推進】</p> <p>◎地域の農業生産現場が抱える課題の解決のため、全道45か所の農業改良普及センター本・支所と、道立総合研究機構の9つの農業試験場等が緊密に連携し、新技術の開発や地域に応じた技術の組み立てと経済性の実証を行うなど、地域に密着した提案型の普及活動に取り組んだ。(H30調査研究課題 合計52課題)</p> <p>◎スマート農業に関連する幅広い関係者で構成する「北海道スマート農業推進協議体」の参画者を募集(H30参画者数:205)するとともに、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修(受講者23名)や、北海道スマート農業セミナー(来場者約373名)等を実施し、本道におけるスマート農業の推進を図った。</p> <p>◎精度の高い病害虫の発生予察情報の提供やこれらに基づく適期防除など、植物防疫対策を推進したほか、試験研究機関等と連携し、ジャガイモシロシストセンチュウの防除技術体系の実証とまん延防止対策を実施した。</p> <p>◎農業の適正使用を徹底するため、各種指導資料を作成し、農業協同組合等に配布したほか、研修会を開催して農業指導士を認定するとともに、農薬取締法に基づく農薬販売業者等の立入検査を実施した。</p>	A3113 A3132		C0132	
2(1)A	<p>【地籍調査の推進】</p> <p>○円滑な土地取引等に資する地籍調査事業について、平成22年(2010年)に策定された第6次国土調査事業十箇年計画に基づき22市町村において実施し、地籍図及び地籍簿などの公的資料の整備が進んでいる。</p> <p>【適正な農地利用の推進と優良な農地の確保】</p> <p>○意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を促進するため、農業委員会が行う「農地移動適正化あっせん事業」等の農地利用調整に対する指導・助言等を行い、担い手への集積率が、90.6%(H30.3)から91.0%(H31.3)となった。</p>	A3112	B7121		

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<p>以下の提案を実施【R2国の農業政策に関する提案(R1.7月)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際貿易交渉における適切な国際規律の確立 ○需要に応じた米生産の推進 ○てん菜の安定生産に向けた施策の推進 ○馬鈴しょの安定供給に向けた施策の推進 ○野菜産地の振興に向けた施策の推進 ○果樹産地の振興に向けた施策の推進 ○醸造用ぶどうの苗木確保に向けた支援 ○産地の収益力強化に向けた施策の推進 ○食料の安定供給に必要な生産・流通システム整備の推進 ○畑作構造転換に向けた施策の推進 ○酪農・畜産における生産基盤の維持・強化 ○自給飼料の生産性向上を図るための取組の推進 ○チーズの高品質化と低コスト化の推進 ○和牛生産基盤の強化を支える和牛改良対策の推進 ○海外悪性伝染病等の発生に備えた防疫対策等の強化 ○家畜衛生対策の推進 ○労働力確保に向けた営農支援組織等の育成支援の充実・強化 ○研究開発に対する支援策の強化 ○協同農業普及事業の拡充・強化 ○スマート農業の社会実装の加速化に向けた支援策の拡充 ○酪農・畜産における省力化(ICTの活用)の推進 ○ジャガイモシロシストセンチュウのまん延防止と根絶に向けた施策の推進 ○地籍調査事業の着実な推進 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>【地域からの要望】(R1.6月など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後志総合開発期成会 ・土地の円滑な利用の促進(地籍調査事業の推進) ○上川地方総合開発期成会 ・地籍調査事業の促進 ・海外悪性伝染病の防疫対策の強化 <p>など</p> <p>上記の要望等を参考に各事業予算の確保について国に要望するとともに引き続き施策を推進。</p>
------------------	--	--------------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	道内各地の資源を活かし、海外需要の積極的な取り込みを図るため、「北海道食の輸出拡大戦略」に即し、関係部局と連携しながら官民一体となり、北海道産食品の輸出拡大を図る。	0503	経済部食関連産業室	関係部と連携して輸出先国でのプロモーション活動など積極的なPRを進めた。 年に2回開催予定の輸出拡大戦略本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行った。
—	経済部の健康・医療産業に係る生薬の活用を推進する取組と連携しながら、薬用作物の生産に取り組む産地に対し、栽培に必要な情報提供等を行う。	0511	経済部産業振興局産業振興課	機能性食品への生薬の利用に向けて、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を紹介するなど、経済部の健康・医療産業に係る生薬の活用を推進する取組に連携しながら薬用作物の生産振興に取り組んだ。
—	スマート農業に関する情報交換などにより、相互連携した取組を進める。	0513	経済部産業振興局科学技術振興室	経済部産業振興局科学技術振興室が所管する北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会を通じて、スマート農業に取り組む関係者へスマート農業連携協議体に関する情報提供を行うなど、連携しながら事業に取り組んだ。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
幅広い関係者が参加する「北海道スマート農業推進協議体」により、スマート農業に関する研究開発・普及情報や各機関の取組情報等について共有を図るほか、協議体の参加者間での情報交換を促進する。	市町村	北海道におけるスマート農業の推進を共通目的とする関係者が集う情報共有と協働の場として、道のホームページ上にバーチャルな協議体として設置した「北海道スマート農業推進協議体」において、新技術情報、イベント開催情報、導入事例調査結果等を幅広く紹介し、関係機関の情報共有を図った。
	民間企業	
	農業者・農業関係団体等	
道内の測量関係の民間企業で構成している北海道国土調査連絡協議会と連携し、 ・地籍調査事業の重要性に対する意識の醸成活動の展開 ・地籍調査事業に係る技術力の向上及び新技術の導入のための研修会等の開催 ・市町村に対する普及・啓発活動 などを実施する。	道内の民間企業	北海道国土調査連絡協議会総会、「地籍調査事業」推進活動報告会及びオーナー会議において、地籍測量事業の進捗状況及び新技術の導入状況等について解説し、技術力の向上及び新技術の導入促進を図った。
北海道農業会議等農業関係団体と遊休農地の現状把握及び発生防止・解消に関する意見交換の実施と、情報の共有を図る。	農業関係団体	北海道農業会議をはじめとする関係団体と、遊休農地の現状についての情報共有を進めるとともに、発生防止・解消に向けた課題等について、適宜、意見交換を進めた。

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7					
食料自給率(カロリーベース)(%)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H29	天候不順や台風被害の影響等により平成28年度(2016年度)に減少した小麦やてん菜の生産が回復したが、我が国の食料消費全体に占める米の割合が減少したことや、畜産物における需要増に対応し国産品が増加したものの輸入品がより増加したこと等の国内全体の事情から、カロリーベース食料自給率の回復は目標値の9割程度に止まった。
	基準値	197	目標値	227	最終目標値	258	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	217	222	258	
	第5期北海道農業・農村振興推進計画 北海道総合計画		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	206	-	206	
							達成率	94.9%	-	79.8%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
農業産出額(億円)(暦年)	基準年度	h25	年度	r1	最終年度	r1					
	基準値	10,705	目標値	10,705	最終目標値	10,705	年度	h29	h30	進捗率	畑作物の作柄が良好であったことや、野菜、酪農及び肉用牛生産における生産物価格が好調であったこと等から、基準年を上回る産出額となった。
〔指標の説明〕 品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格を乗じて算出したもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	10,705	10,705	10,705	
	北海道創生総合戦略		2(1)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	12,762	-	12,762	
							達成率	119.2%	-	119.2%	
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
薬用作物の栽培面積(ha)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
	基準値	323	目標値	600	最終目標値	600	年度	H30	R1	進捗率	農業者が本格栽培できるようモデル地区で複数年(H28~H30)をかけて試験栽培を実施。その結果に基づき農業者が栽培面積の増加の可否を決定するため、試験栽培期間中は評価できない。
〔指標の説明〕 薬用作物を栽培している面積	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	600	-	
	北海道創生総合戦略		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
地籍調査進捗率(%)	基準値	61	目標値	65	最終目標値	65	年度	H30	R1	進捗率	道内22市町村において、国の第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年(2010年)5月閣議決定)に基づく調査を実施したため。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	61.7	65	65	
〔指標の説明〕 地籍調査を実施した面積を、国有林及び公有水面等を除いた対象面積で除して算出したもの	北海道強靱化計画		2(1)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$	実績値	61.7	-	61.7		
						達成率	100.0%	-	94.9%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06	—	02
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0119	2(1)A	EPA交渉・WTO農業交渉等バックアップ事業費	EPA交渉・WTO交渉に関する道民・国民の合意形成や理解の浸透を図るため、交渉に関する啓発活動の実施	農政課	0	352	352	2.8	0.0	2.8	22,668
0120	2(1)A	北海道農業・農村確立連絡会議等	連絡会議の開催及び国等に対する提案活動の実施	農政課	0	148	148	1.4	0.0	1.4	11,306
0121	2(1)A	第5期農業・農村振興推進計画検討策定費	北海道農業・農村振興条例に基づき、第5期北海道農業・農村振興推進計画を推進	農政課	0	0	0	1.4	0.0	1.4	11,158
0318	2(1)A	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	良質な道産小麦の生産量拡大や商品力を高める取組を実施	食品政策課	0	1,600	1,600	1.0	0.8	1.8	15,946
0401	2(1)A	需要に応じたこめ産地づくり推進事業	平成30年産以降の米政策見直しに対応し、本道における需要に応じた米生産を推進するため、北海道米のブランド力の更なる向上等による消費拡大や多様なニーズに対応できる生産力の向上を図るとともに、低コストや省力化生産を推進する	農産振興課	0	4,561	4,561	2.4	1.0	3.4	31,659
0402	2(1)A	米流通対策指導事業費	「米トレーサビリティ法」及び「食糧法」に基づき、米穀等の取引などに係る情報の記録及び産地情報の伝達並びに米穀出荷・販売事業者が遵守すべき事項の履行の適正化を図るため、米穀取扱業者等への立入検査や事業者への指導、普及啓発等を行う	農産振興課	0	916	916	2.1	1.5	3.6	29,608
0403	2(1)A	水田農業元気づくり推進事業費[団体補助金]	地域水田農業の産地確立に向け、加工用米・備蓄米等の低コスト・安定生産や転作麦の生産性向上などの技術研修会の開催・情報提供を支援する	農産振興課	0	1,000	1,000	1.8	0.0	1.8	15,346
0404	2(1)A	米政策改革対応水稻品種開発加速化事業費	平成30年産以降、米政策の見直しが実施される中、水稻生産力を維持確保するためには、低コスト省力化生産技術である直播栽培の推進が不可欠ことから、北海道立総合研究機構による直播適性を備えた優秀な品種の開発を加速化し、実需者からの多様なニーズに対応した北海道米の安定供給と生産性の向上を図る	農産振興課	0	9,800	9,800	0.2	0.0	0.2	11,394
0405	2(1)A	農産物検査指導監督等推進費	第4次一括法により都道府県知事が行うこととされた、農産物検査法に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部を適切かつ円滑に執行し、農産物検査の適正かつ確実な実施を確保する	農産振興課	0	2,032	2,020	2.0	0.1	2.1	18,769

0406	2(1)A	原種等生産事業費	北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例に基づき、本道の基幹的作物である主要農作物等の生産性及び品質の向上を図るため、優良種子の生産安定及び安定供給を行う	農産振興課	0	159,545	63,079	1.0	2.0	3.0	183,455
0407	2(1)A	原種等生産事業費[団体補助金]	そばの原種ほ設置経費に対して補助する	農産振興課	0	519	519	0.2	0.0	0.2	2,113
0408	2(1)A	農産物供給体制確立事業費	道産農産物の競争力強化を図るため、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進する	農産振興課	0	1,498	1,498	2.1	3.4	5.5	45,333
0410	2(1)A	産地パワーアップ事業費	農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する	農産振興課	3,142,333	4,629,462	900	1.5	1.0	2.5	4,649,387
0411	2(1)A	豆類安定生産推進対策事業費	道産豆類の品質を重視した生産技術の確立・推進、計画生産を推進し、生産性の向上・品質改善及び安定生産を図る	農産振興課	0	5,882	0	1.4	1.4	2.8	28,198
0412	2(1)A	畑作物生産改善対策費	馬鈴しょ採種事業の健全な発展及び道内の馬鈴しょ栽培の安定を図るため、種馬鈴しょ生産者及び集荷販売業者の登録など、北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例で定める事務を行う	農産振興課	0	84	0	0.2	0.1	0.3	2,475
0413	2(1)A	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	道外・海外の小麦商品に対して競争力を有する道産小麦商品づくりを推進するため、良質な道産小麦の生産量を拡大する取組や、商品力を高める取組を実施し、更なる地産地消と農業・農村の所得向上につなげる	農産振興課	0	2,400	2,400	1.7	0.9	2.6	23,122
0414	2(1)A	輪作体系維持・確立対策事業費	近年、1戸当たり面積の拡大、ジャガイモシストセンチュウの蔓延拡大などによって、基幹的な輪作作物であるてん菜と馬鈴しょの作付面積が減少し輪作体系の崩れがみられることから、当該作付の安定化を推進し、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図る	農産振興課	0	1,626	1,626	1.4	0.8	2.2	19,160
0426	2(1)A	畑作構造転換事業費	てん菜、ばれいしょ等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力化作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種ばれいしょの生産性向上等を支援する。	農産振興課	466,769	2,535,871	0	1.4	0.6	2.0	2,551,811
0417	2(1)A	野菜価格安定資金造成事業費補助金	主要野菜の安定供給を図ることを目的とし、野菜価格が著しく低落した場合の生産者に対する補給金交付のため、生産者、国、道の負担により資金造成を行う	農産振興課	0	61,800	61,800	1.3	0.0	1.3	72,161
0418	2(1)A	多様な野菜産地づくり促進対策事業費	北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜に係る生産・流通等の体系構築の強化や、新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産確保を図る	農産振興課	0	2,500	2,500	0.8	0.4	1.2	12,064
0419	2(1)A	園芸作物生産転換促進事業費	実需者ニーズに対応した野菜の生産拡大を実現するため、水田地帯において水稲から野菜への転換を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援する。	農産振興課	0	51,000	1,000	0.2	0.1	0.3	53,391

0420	2(1)A	北海道次世代施設園芸普及促進事業費	次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等を活用し、生産者への普及啓発活動を展開することにより、本道の施設園芸全体に波及させ、生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指す。	農産振興課	0	4,150	0	0.5	0.1	0.6	8,932
0421	2(1)A	加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業費	加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、加工・業務用野菜の安定生産に必要な作柄安定技術の導入を支援する事業に係る事務を受託する	農産振興課	0	834	0	0.5	0.1	0.6	5,616
0409	2(1)A	農業用ハウス強靱化緊急対策事業費	本年の豪雨、台風、大雪被害等の多発などを踏まえ、国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により農業用ハウスの災害防止対策を講じることとなり、道においても本対策が必要な農業用ハウスの被害防止計画の策定と補強等の対策を実施する	農産振興課	0	85,992	592	0.3	0.1	0.4	89,180
0422	2(1)A	次世代国産花き産業確立推進受託事業費	北海道花き振興協議会が実施する事業の円滑な推進を図るため、一部取組を同協議会から北海道が受託することにより、道内花き産地の強化を図る	農産振興課	0	200	0	0.8	0.1	0.9	7,373
0423	2(1)A	道産果樹ブランド力強化総合推進事業費	果樹の高品質安定生産や消費拡大の対応に加え、省力・低コスト栽培技術の導入や機能性を有する小果樹など新たなニーズ等への対応も進め、道産果樹のブランド力の向上、果樹振興を図る	農産振興課	0	1,055	1,055	0.4	0.0	0.4	4,243
0424	2(1)A	道産果樹ブランド力強化総合推進事業費(補助金)	果樹の高品質安定生産や消費拡大の対応に加え、省力・低コスト栽培技術の導入や機能性を有する小果樹など新たなニーズ等への対応も進め、道産果樹のブランド力の向上、果樹振興を図る	農産振興課	0	800	800	0.2	0.0	0.2	2,394
0425	2(1)A	ワイン用ぶどう生産拡大総合推進事業費(創生交付金)	地理的表示制度(GI)の「北海道」指定を絶好の機会としてワイン産業の全体の振興を図るため、ボトルネックとなっている苗木の確保対策などワイン用ぶどうの確保に向け生産拡大を総合的に推進する	農産振興課	0	2,151	1,398	0.6	0.0	0.6	6,933
0415	2(1)A	課内総括事務	職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び農産経営の企画調整に関すること	農産振興課	0	0	0	2.0	1.7	3.7	29,489
0416	2(1)A	農産物の生産振興対策に関すること	畑作物・米・園芸作物の生産振興及び流通等に関すること	農産振興課	0	0	0	4.0	12.8	16.8	133,896
0501	2(1)A	畜産振興総合対策推進指導事業費	技術高度化指導(畜産経営コンサル)等への補助金等	畜産振興課	0	1,580	1,580	0.3	0.0	0.3	3,971
0502	2(1)A	牛群検定高度化推進事業費	牛群検定事業・後代検定事業の補助金交付事務及び事業推進・指導事務	畜産振興課	0	69,432	69,432	0.6	0.1	0.7	75,011
0503	2(1)A	飼料対策事業費	飼料製造販売者や畜産農家等に対する立入検査・指導事務	畜産振興課	0	784	784	0.7	2.4	3.1	25,491

0504	2(1)A	生乳乳製品流通対策推進指導事業費	生乳生産に係る生産者団体と乳業者との意見調整や生乳の計画生産と適切な生乳取引に係る取組に対して助成	畜産振興課	250,000	1,250	1,250	0.6	0.0	0.6	6,032
0505	2(1)A	畜産環境保全推進対策事業費	家畜排せつ物の適正管理と有効利用の指導助言	畜産振興課	0	368	368	1.0	4.6	5.6	45,000
0506	2(1)A	監視・危機管理体制整備対策事業費	家畜伝染病の予防対策のための推進事務	畜産振興課	0	1,268	635	0.4	9.8	10.2	82,562
0507	2(1)A	地域衛生管理体制整備事業費補助金	家畜伝染性疾患の発生予防やまん延防止のための地域衛生管理体制整備に対する補助金	畜産振興課	0	15,386	0	0.2	0.1	0.3	17,777
0508	2(1)A	農場リース円滑化事業費	補助整備事業の補助残に公社の内部資金を充当する際の運用金利相当分を助成	畜産振興課	0	1,013	714	0.5	0.6	1.1	9,780
0509	2(1)A	酪農経営ヘルパー育成支援促進事業費	道産生乳の安定供給のため、現行の「酪農ヘルパー」の役割に加えて、地域の求める労働力支援を担う「酪農経営ヘルパー」を育成する事業に支援	畜産振興課	0	2,276	2,276	1.1	0.0	1.1	11,043
0510	2(1)A	養蜂指導費	蜜蜂の適正な入地調整を行い、蜂蜜及び蜜ろうの増産等を推進	畜産振興課	0	2,298	0	0.9	0.3	1.2	11,862
0511	2(1)A	酪農畜産行政推進費	酪農・畜産の振興・安定的発展のための諸事務に要する経費 ・地全協関係申請事務、酪肉近計画推進指導事務に関すること ・畜産業振興事業、加工原料乳数量認定、生乳数量の確認、乳業工場立入検査、軽種馬資金事務、リース事業現地指導 ・家畜商講習会、家畜商、家畜市場に関すること ・家畜人工授精師、授精所、種畜検査に関すること	畜産振興課	0	22,409	98	8.3	4.8	13.1	126,816
0512	2(1)A	家畜排せつ物活用施設整備特別支援対策事業費補助金	畜産環境整備リース事業に対する上乗せ補助金	畜産振興課	0	60,954	60,954	0.2	0.4	0.6	65,736
0513	2(1)A	家畜伝染病予防費[義務]	伝染病予防のための病性鑑定業務	畜産振興課	0	794,069	39,111	2.0	57.3	59.3	1,266,690
0514	2(1)A	家畜衛生指導推進費	家畜自衛防疫組織の育成強化や動物用医薬品等の適正な監督指導事務	畜産振興課	0	2,810	0	0.8	9.5	10.3	84,901

0515	2(1)A	家畜衛生指導推進費[義務]	家畜伝染病予防法に基づく検査・注射手数料の徴収を行う市町村に対する事務取扱委託費	畜産振興課	0	6,185	6,185	0.1	1.5	1.6	18,937
0516	2(1)A	牛海綿状脳症病性鑑定費	牛海綿状脳症(BSE)に係る24ヶ月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施	畜産振興課	0	219,049	47,911	1.0	27.5	28.5	446,194
0517	2(1)A	運営費(家畜保健衛生所)	家畜保健衛生所の運営、施設維持等に関する事務	畜産振興課	0	65,397	0	0.4	8.6	9.0	137,127
0518	2(1)A	施設設備整備費(家畜保健衛生所)	家畜保健衛生所の施設整備等に関する事務	畜産振興課	0	12,769	10,436	0.3	6.1	6.4	63,777
0519	2(1)A	家畜衛生情報処理システム更新事業費	家畜防疫地図システムの運用・保守	畜産振興課	0	4,775	4,775	0.1	2.2	2.3	23,106
0520	2(1)A	家畜保健衛生所維持運営費[維持]	家畜保健衛生所の維持・運営に要する経費	畜産振興課	0	42,287	15,428	0.4	8.5	8.9	113,220
0521	2(1)A	家畜保健衛生所施設整備費[維持]	家畜保健衛生所の施設設備に要する経費	畜産振興課	0	4,710	4,710	0.2	4.3	4.5	40,575
0522	2(1)A	家畜衛生情報処理システム確立事業費[維持]	家畜防疫地図システムの維持管理等に係る経費	畜産振興課	0	5,186	5,186	0.1	2.2	2.3	23,517
0523	2(1)A	ボイラー検査費(家畜保健衛生所)[義務]	ボイラー等検査に要する経費(義務費)	畜産振興課	0	10	10	0.0	0.0	0.0	10
0524	2(1)A	畜産振興課総合調整等業務	職員の服務・研修、議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び畜産経営の企画調整に関すること	畜産振興課	0	0	0	3.4	0.0	3.4	27,098
0525	2(1)A	酪農振興に関すること	家畜個体識別システム、畜産物価格及び関連対策等に関すること	畜産振興課	0	0	0	1.9	2.6	4.5	35,865
0526	2(1)A	肉牛及び中小家畜に関すること	種畜・種鶏の譲渡申請等に関すること	畜産振興課	0	0	0	2.1	3.9	6.0	47,820

0527	2(1)A	家畜ふん尿、飼料及び馬に関する事 こと	家畜排せつ物法、飼料安全法、馬事振興等に関する事 こと	畜産振興課	0	0	0	1.3	6.1	7.4	58,978
0528	2(1)A	家畜衛生に関する事 こと	家畜伝染病防疫、動物用医薬品の安全対策、獣医師法獣医療法等に関する事 こと	畜産振興課	0	0	0	1.1	16.0	17.1	136,287
0529	2(1)A	北海道和牛生産基盤振興事業費	ゲノム育種価など新たな選抜方法を活用し、能力の高い繁殖雌牛群の選抜・造成に取り 組む地域の活動を支援するとともに、「勝早桜5」の後継候補種雄牛の生産など育種改良 推進の取組を強化する	畜産振興課	0	4,800	4,800	1.2	0.1	1.3	15,161
0531	2(1)A	畜産・酪農収益力強化整備等特別対 策事業費	経営の効率化や収益性の向上による生産基盤の強化に必要な家畜飼養管理施設の整 備等の支援	畜産振興課	11,911,853	12,318,940	1,267	2.1	0.5	2.6	12,339,662
0533	2(1)A	北海道産牛肉の販売力強化対策事 業費	北海道産牛肉のブランド化対策、消費流通対策、需要拡大に向けた交流会等を開催する ことにより、安定した北海道産牛肉の生産を推進	畜産振興課	0	4,754	4,754	0.2	0.0	0.2	6,348
0530	2(1)A	北海道めん羊生産振興事業費	ニュージーランド大使館と連携しながら、優良な種畜を導入し、効率的な増殖を図るため の種畜供給体制を構築	畜産振興課	0	2,406	2,406	0.3	0.0	0.3	4,797
0534	2(1)A	酪農生産基盤強化対策費	生乳生産基盤強化対策、営農支援組織強化対策、草地植生改善推進を図る。	畜産振興課	0	4,780	4,780	0.4	0.1	0.5	8,765
0535	2(1)A	道産チーズ基盤強化対策事業費	チーズ工房ネットワークの構築、チーズ工房に対しての品質向上対策事業、ブランド化推 進対策事業を実施	畜産振興課	0	1,239	1,239	0.4	0.1	0.5	5,224
0532	2(1)A	北海道産豚肉の販売力強化対策事 業費	道産豚肉の消費確保に向けた連携強化の推進、知名度向上対策、需要拡大対策を実施	畜産振興課	0	5,000	5,000	0.4	0.1	0.5	8,985
0601	2(1)A	普及活動推進事業費	農業改良助長法に基づき、普及指導員が行う地域の実情・課題を踏まえた普及活動の展 開、農作物の生育状況に応じた営農技術対策の発信、試験研究機関と連携した農業技 術の体系化、消費者ニーズに対応した優良品種の開発・普及及び高度な技術習得研修 の実施や調査研究活動を行う事務	技術普及課	0	55,258	34,474	5.3	5.6	10.9	142,131
0602	2(1)A	専門技術普及指導費[維持]	(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部及び各農業試験場に駐在する普及指導員の 活動に必要な車両などの維持運営を行う事務	技術普及課	0	7,811	5,905	0.5	0.0	0.5	11,796
0603	2(1)A	農業情報システム推進事業費[維持]	農業改良普及センター等における、全国ネットワークの活用や電話やファックス等の通信 料の管理に関する事務	技術普及課	0	14,062	12,355	0.0	0.7	0.7	19,641

0604	2(1)A	普及活動推進事業費[義務]	農業改良助長法に基づき、普及指導員が行う現地での普及指導活動に必要な日額旅費を管理する事務	技術普及課	0	8,785	8,785	0.0	0.8	0.8	15,161
0605	2(1)A	農業改良普及センター管理費	高度で効率的かつ効果的な普及活動を展開するために必要な農業改良普及センターの機材等整備を行う事務	技術普及課	0	52,738	52,738	0.3	1.9	2.2	70,272
0606	2(1)A	農業改良普及センター維持運営費	農業改良普及センターを運営するための事務	技術普及課	0	33,302	14,051	0.1	1.6	1.7	46,851
0607	2(1)A	農業改良普及センター車両維持費	農業改良普及センターの車両を維持・管理するための事務	技術普及課	0	85,130	52,971	0.1	2.3	2.4	104,258
0608	2(1)A	北海道スマート農業総合推進事業費	スマート農業の推進に関する事務	技術普及課	0	49,559	23,564	1.0	0.1	1.1	58,326
0609	2(1)A	植物防疫推進事業費	病害虫のまん延防止のため、病害虫の発生予察事業等を実施	技術普及課	0	18,817	124	0.2	0.7	0.9	25,990
0610	2(1)A	病害虫防除所運営費	病害虫防除所の円滑で適正な運営のための事業を実施	技術普及課	0	2,334	592	0.2	0.4	0.6	7,116
0611	2(1)A	病害虫防除対策事業費	移動規制病害虫の再発防止を継続的に監視を行う事業	技術普及課	0	435	218	0.2	0.5	0.7	6,014
0612	2(1)A	病害虫防除所運営費[維持]	庁舎等の維持管理	技術普及課	0	1,451	807	0.2	0.4	0.6	6,233
0613	2(1)A	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	ジャガイモシロシストセンチュウの防除・まん延防止を図るための総合的な対策を行う事務	技術普及課	0	841,978	0	4.5	1.1	5.6	886,610
0614	2(1)A	農業生産資材安全使用等総合推進事業費	農薬・肥料の適正な流通及び使用の確保や農作業安全の啓発指導、農業機械の効率的な利用	技術普及課	0	3,681	1,127	1.4	2.0	3.4	30,779
0615	2(1)A	ヘプタクロル残留対策事業費補助金	農業団体によるヘプタクロルの残留分析に対する支援	技術普及課	0	15,352	0	0.3	0.4	0.7	20,931

0621	2(1)A	メタン発酵消化液等肥料利用促進事業費	メタン発酵消化液等の肥料利用の推進	技術普及課	0	3,500	0	0.1	0.1	0.2	5,094
0616	2(1)A	協同農業普及事業に関わる内部調整事務	普及活動に係る庁内、試験研究機関・農業団体等との調整事務	技術普及課	0	0	0	2.8	3.4	6.2	49,414
0617	2(1)A	試験研究に関わる内部調整事務	試験研究に係る庁内、道総研及び関係機関・団体との調整事務	技術普及課	0	0	0	1.3	1.9	3.2	25,504
0618	2(1)A	技術普及課総合調整等業務	課内の服務、研修、議会対応等の課内の庶務に関する事務全般、農業環境対策に関する事務	技術普及課	0	0	0	3.6	0.0	3.6	28,692
0619	2(1)A	農業環境対策に係る内部調整事務	農業環境対策に係る庁内、関係機関・団体との調整事務	技術普及課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0620	2(1)A	農業改良普及業務	農業改良助長法に基づく農業改良普及業務(現地指導等)	技術普及課	0	0	0	0.0	553.4	553.4	4,410,598
0801	2(1)A	農業委員会等活動促進助成費	市町村に設置される農業委員会の運営や農地利用調整業務等に対する助成	農地調整課	0	1,140,000	0	0.9	7.2	8.1	1,204,557
0802	2(1)A	農地等権利調整指導費	農地法・農業経営基盤強化促進法等に基づく各種事務及び農業委員会の指導事務	農地調整課	0	1,580	80	3.9	6.8	10.7	86,859
0804	2(1)A	機構集積支援事業費	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図るため、農業委員会等が行う農地法等に基づく事務の適正実施や農地の有効利用を図るための経費に対する助成	農地調整課	0	70,000	0	1.7	2.9	4.6	106,662
0805	2(1)A	農業委員会等活動促進助成費[団体補助金]	農業委員会の支援業務を行う機関として「北海道農業委員会ネットワーク機構」の指定をしている北海道農業会議の業務に対する助成	農地調整課	0	36,234	20,017	1.0	0.0	1.0	44,204
0806	2(1)A	市町村地籍調査事業費	国土調査法に基づく地籍調査事業等に対する指導、助成	農地調整課	0	406,107	135,752	5.0	0.0	5.0	445,957
0807	2(1)A	国有農地等管理処分事業事務取扱費	国有農地等の保全管理、貸付け、売渡し及び売渡し等の対価債権の管理・保全、開拓財産の管理・保全等	農地調整課	0	316,303	0	6.0	16.9	22.9	498,816

0803	2(1)A	農地調整課総合調整等業務	農振法等に基づく土地利用調整及び課内の庶務全般	農地調整課	0	0	0	2.5	5.3	7.8	62,166
計					15,770,955	24,410,379	819,213	116.1	825.7	941.8	

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)A	2	1			1	A・B指標のみ	<食料自給率【B】> ・国内全体の事情から目標値までには至らなかったものの、前年度に天候不順や台風被害の影響等により減少した小麦やてん菜の生産が回復し、カロリーベース食料自給率も回復した。 <農業産出額【A】> ・畑作物の作柄が良好であったことや、野菜、酪農及び肉用牛生産における生産物価格が好調であったこと等から、基準年を上回る産出額となった。 <地籍調査進捗率【A】> ・第6次国土調査基本計画十箇年計画に基づき、社会資本整備や防災対策など地籍を明確にすべき地域46,116km ² のうち、平成30年度(2018年度)までに28,447km ² の調査が完了した。 <薬用作物の栽培面積【-】> ・試験栽培期間中につき、現時点での評価はできない。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	1	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	第5期北海道農業・農村振興推進計画に基づく農業・農村に関する施策を着実に実施しているほか、グローバル化の進展や担い手の減少・高齢化の進行など、北海道農業の諸課題に対応している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農業生産の振興のための必要な諸施策の提案を実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	関係団体の要望等を受けて事業の実施内容に反映させるなど、施策の推進に役立てていることが確認できる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	スマート農業の推進を図るため、経済部産業振興局科学技術振興室が所管する北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会との情報共有を行うなど、連携を図っていることが確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	スマート農業の推進を図るために設置した民間との協働団体「北海道スマート農業推進協議体」を通じて、新技術やイベント開催情報、導入事例調査結果等を幅広く紹介し、関係機関の情報共有を図るなど、幅広く連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(1)A	多様なニーズに対応した競争力ある農畜産物の計画的かつ安定的な生産を推進し、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与していくため、農畜産物の生産力強化や需要の拡大に向けた各般の施策を着実に実施するとともに、酒米やワイン用ぶどう等多様な実需者ニーズに対応した生産や、道産の花き・牛肉等の利用・販路拡大に向けた取組、スマート農業技術の普及・定着への加速化に向けた取組等を推進する。				A3112 A3113	B4221	C0132 C0133

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	R1.7 R2年度の国費要望の際に、国に対し、地方負担が生じないよう、将来にわたる安定的な運用が可能となる制度への見直しを要望した。
0508	農場リース円滑化事業費	平成30年度に結論を得るよう、公社の自主事業化に向けた協議・検討を公社及び関係市町村と進めること。	公社及び関係市町村と協議・検討を進めたが、公社からは了解を得られず、関係市町村からも現行どおりの事業継続について強く要望があり、公社の自主事業化に至らなかった。このため、本事業の継続に向けた協議・検討を進めたところ、別途財源を確保できたことから、本事業の道費負担の軽減を図った。

令和元年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06	—	02
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。
	II	0508	農場リース円滑化事業費	令和元年度に結論を得るよう、公社の自主事業化に向けた協議・検討を公社及び関係市町村と進めること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> ・ワイン用ぶどうの生産拡大に向けた取組に加え、北海道らしい日本酒を造るための酒米の品種開発の加速化や安定生産に向けた取組を実施するとともに、道産の花き・牛肉の利用・販路拡大に向けて、東京2020オリンピック開催に合わせた道産花きを用いたイベント等の開催や、日米貿易協定の発効により価格低下の影響が見込まれる牛肉の生産・流通基盤の強化に向けた取組を実施するほか、スマート農業技術の普及・定着を促進するため、農業高校生に対する研修などの人材育成に向けた取組の充実・強化を図る。</p>	新規:米どころ・酒どころ北海道振興事業費 新規:東京2020オリンピック道産花きを用いたおもてなし展開事業費 新規:国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費 改善:スマート農業総合推進事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分：前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	II	0508	農場リース円滑化事業費	今後も引き続き、関係市町村・JAの意見を踏まえながら、公社との自主事業化に向けた協議・検討を進める。 なお、道費負担軽減の観点から、令和元年度以降の採択地区は、特別財源(寄附金)を充当することとしている。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業(予定)	4
-------------	---

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)